

水戸市養護老人ホーム基準条例の一部改正について（案）

1 改正理由

国が定める養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(昭和41年厚生省令第19号。以下「基準省令」という。)の一部改正は、令和6年4月1日の施行に向けて準備が進められております。

このため、本市においては、関係する条例について、所要の改正が必要となります。

2 改正内容

基準省令に従い定めるべきもの及び基準省令を参酌すべきものは、基準省令のとおり規定します。

なお、基準省令の改正内容は、今後変更となる可能性があることから、本市が定める規定についても変更となる場合があります。

(1) 基準省令に従い改正するもの

項目	改正の内容
管理者の兼務範囲の明確化	管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内における他の事業所、施設等ではなくても差し支えない旨を明確化する。

(2) 基準省令を参酌し改正するもの

項目	改正の内容	
	基準省令（案）	水戸市が定める基準
ア 協力医療機関との連携体制の構築	事業所内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、入所者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保する等の措置を行うこととする。 (3年の経過措置期間を設ける。)	基準省令のとおりとします。

<p>イ 新興感染症発生時等の対応を行う医療機関との連携</p>	<p>新興感染症注1の発生時等に事業所内の感染者への診療等を迅速に対応できる体制を平時から構築するため、第二種協定指定医療機関注2との間で、新興感染症の発生時等の対応を取り決めるよう努めることとする。</p> <p>また、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならないこととする。</p> <p>注1 SARS（重症急性呼吸器症候群）、ウエストナイル熱など新しく認知され、局地的にあるいは国際的に公衆衛生上の問題となる感染症。</p> <p>注2 協定を締結した医療機関のうち、病床の確保に対応する医療機関を「第一種協定指定医療機関」、発熱外来又は自宅療養者等の対応を行う医療機関を「第二種協定指定医療機関」と呼び、それぞれ都道府県知事による指定を受けることとなる。</p>	<p>基準省令のとおりとします。</p>
----------------------------------	---	----------------------

3 施行期日

令和6年4月1日